

2012年度のCO₂削減率は、07年度に対して住宅分野は5.81%

住宅・非住宅分野の省CO₂型機器/設備26品目の将来市場を予測

2012年度予測

全体の60%超の2兆2,298億円が省CO₂型へ(07年度比164.3%)

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 阿部 界 03-3664-5811)は、住宅及び非住宅分野における空調/給湯/自家発電/照明/断熱分野の省CO₂型に焦点を当て機器・設備の市場を調査した。その結果を調査報告書「省CO₂型建設設備 普及ロードマップ 2008」にまとめた。

この報告書では空調分野10品目、給湯分野3品目、自家発電分野4品目、照明分野1品目、断熱分野5品目、その他3品目の合計6カテゴリー26品目の市場と、その市場に占める省CO₂型機器・システムの成長性に対し07年度のCO₂削減量を予測した。

<調査結果の概要>

1. 省CO₂型機器・設備の市場動向

		2007年度	構成比	2012年度予測	構成比
住宅分野	省CO ₂ 型	9,996億円	39.6%	1兆7,382億円	61.6%
	全体	2兆5,234億円	100.0%	2兆8,200億円	100.0%
非住宅分野	省CO ₂ 型	3,579億円	45.0%	4,916億円	59.0%
	全体	7,960億円	100.0%	8,335億円	100.0%
合計	省CO ₂ 型	1兆3,575億円	40.9%	2兆2,298億円	61.0%
	全体	3兆3,194億円	100.0%	3兆6,535億円	100.0%

非住宅分野はビルやオフィス、工場など向け(業務用機器・設備)を指す。

構成比は従来機器システムの市場を含んだ分野の市場全体に占める割合。

07年度の住宅分野における省CO₂型機器・設備市場は、9,996億円となった。住宅分野全体市場に占める割合は39.6%である。2012年度には1兆7,382億円へと拡大し、全体市場に占める割合が61.6%に上昇すると予測される。

また、07年度の非住宅分野における省CO₂型機器・設備市場は、3,579億円となった。非住宅分野全体市場に占める割合は45.0%である。2012年度には4,916億円へと拡大し、全体市場に占める割合が59.0%に上昇すると予測される。

省CO₂型機器・設備の普及が進むことで2012年度のCO₂削減率は、07年度に対して住宅分野で5.81%、非住宅分野で0.94%となり、トータル2.00%が予測される。

2. カテゴリー別省CO₂型機器・設備の市場動向

空調分野

07年度の空調機器・システム市場は1兆318億円となり、内23.6%の2,430億円が省CO₂型となった。省CO₂型は毎年10%超の高成長で推移し、2012年度には5,535億円となり、全体市場の過半数を超えると予測される。特に住宅分野におけるルームエアコンの伸びが著しい。また、非住宅分野ではパッケージエアコンやビル用マルチエアコン、GHP(ガスヒートポンプ)といったオフィス向けの占める割合が高くなっている。その他インバータタイプのターボ冷凍機も大幅な伸びが予測される。

給湯分野

07年度の給湯機器市場は5,077億円となり、内45.4%の2,304億円が省CO₂型となった。省CO₂型給湯機器も毎年10%超の高成長で推移し、2012年度には全体市場の75.3%を占める4,836億円へと

拡大すると予測される。特に家庭用給湯器の販売が好調であり、補助金などの普及促進制度もあるため、今後も置き換えが進むと見られる。

自家発電分野

07年度の自家発電システム市場は、2,075億円となった。この市場は100%省CO₂型である。住宅用コージェネレーションでは、家庭用燃料電池がまだ本格的な拡がりを見せていないが、ガスエンジン式は「エコウィル」という統一名称で拡販が進められている。非住宅用コージェネレーションでは、ディーゼルエンジンやガスタービンから、ガスエンジンへと切り替わっていくと見られる。最も伸びが期待されるのは太陽光発電である。住宅分野は国や自治体の補助事業に左右されるが、非住宅分野ではメガソーラー事業の推進により、市場拡大が予測される。

照明分野

07年度の照明器具・ランプ市場は、2,423億円となり、内54.2%の1,313億円が省CO₂型である。2012年度の省CO₂型の市場は、全体市場の77.8%を占める1,979億円へと拡大すると予測される。特に電球型蛍光灯は、08年4月に経済産業省が家庭用白熱電球を廃止する方針を固めたことで、切り替えが急速に進むと考えられる。LED照明は、一般照明用途においても拡販の土台が確立され始めている。発光効率100lm/W超が達成される2010～2011年頃には商業施設を中心に需要の増加が予想される。

断熱分野

07年度の断熱機材市場は、1兆597億円となり、内37.0%を占める3,922億円が省CO₂型である。2012年度には全体市場の45.2%を占める5,169億円が予測される。断熱材やLow E (Low Emissivity: 低放射) 複層ガラス、樹脂サッシは「既存住宅の省エネ改修促進税制」、ウィンドウフィルムと屋上緑化は「クールシティモデル事業」など、省CO₂製品普及のための補助政策がある。

低放射であることから赤外線反射率が高く、熱を通さないから断熱性が高い=省CO₂。

その他

その他は、トイレ、エレベータ(ホームエレベータは含まない)、冷凍・冷蔵ショーケースである。07年度の全体市場は横ばいであるが、省CO₂型機器は伸びている。全体市場に占める省CO₂型の割合は、07年度時点の56.6%(1,531億円)から2012年度には59.6%(1,596億円)と予測される。省CO₂型機器は新規物件での採用が多かったが、今後は既存施設のリニューアルでの需要が期待される。

<注目省CO₂型機器・設備の市場動向> 構成比は従来機器・システムの市場を含んだ全体市場に占める割合。

1. ルームエアコン

	2007年度	構成比	2012年度予測	構成比	07年度比
住宅分野	1,840億円	36.1%	4,120億円	84.9%	223.9%

省CO₂型ルームエアコンは、06年に一部改正された省エネルギー法の目標年度07年度機種と2010年度機種を対象としている。

07年度の省CO₂型ルームエアコン市場は、221万台の1,840億円となった。省CO₂型機器の基準が設定されたのが06年度であったが、その時点で一部機種は既にその基準をクリアしていたこともあり、ルームエアコン市場に占める割合は36.1%となった。ルームエアコンの需要が買い替えを中心に横ばいの推移が予測される中、省CO₂型は2012年に584万台の4,120億円となり、市場の84.9%を占めると予測される。近年リビングルームを大きくとる傾向が見られることから、大容量機種のウエイトが高まると見られる。

2. ガス式家庭用給湯器

	2007年度	構成比	2012年度予測	構成比	07年度比
住宅分野	442億円	17.4%	1,114億円	49.4%	252.0%

省CO₂型家庭用給湯器は電気式(エコキュート)、ガス式(エコジョーズ)、石油式(エコフィール)があるが、ここではガス式の家庭用給湯器を対象としている。高効率給湯器はメーカーやエネルギー事業者が拡販に注力しており、政策的にも普及促進が進められていることから市場は拡大している。

07年度のエコジョーズの市場は都市ガス式で22.8万台、LPG式で8.3万台の合計31.1万台、442億円となった。電気式家庭用給湯器・エコキュート(07年度41.3万台、1,803億円)に次ぐ市場であり、京都議定書目標達成計画数値を上回る好調な普及を見せている。ガス事業者が積極的に展開しており、給湯暖房器における採用が最も多い。エコジョーズは08年度も国からの補助金が交付されている。また、都市再生機構(UR)が2013年までに約5.5万台を既築賃貸住宅の設備更新時に積極採用することを発表している。ガス業界

では、2015年を目処にエコジョーズをガス給湯器のスタンダードとする計画である。

3. 照明器具・ランプ

	2007年度	構成比	2012年度予測	構成比	07年度比
住宅分野	410億円	42.5%	735億円	65.5%	179.3%
非住宅分野	903億円	61.9%	1,244億円	87.6%	137.8%

省CO₂型照明器具・ランプは電球型蛍光灯とHf (High frequency) 照明 (蛍光灯)、LED照明を対象としている。電球型蛍光灯は、白熱電球と比較して消費電力を約75%削減する。Hf照明はインバータを使用した蛍光灯で、非インバータ型蛍光灯と比較して消費電力を約30%、LED照明 (LED4~6個使用) は白熱電球と比較して約85%削減する。

07年度の住宅分野における省CO₂型照明器具・ランプの市場は、4,030万本の410億円となった。全体市場の42.5%を占める。家庭用白熱電球廃止の方針が発表されたことで、白熱灯から電球型蛍光灯への切り替えが急速に進むと考えられる。電球型蛍光灯の需要拡大と共に、省エネニーズによるインバータ化の浸透が進んでおり、Hf照明の採用率も20%を超えている。LED照明は、点光源であることから主に白熱電球から代替されると考えられる。家庭用ダウンライトなど、各社新商品を打ち出し販売も本格化してきたため、今後の需要拡大が見込まれる。

07年度の非住宅分野における省CO₂型照明器具・ランプの市場は、1億3,210万本の903億円となった。全体市場の61.9%を占める。非住宅分野でも省エネ化を図る動きが活発化しており、オフィス照明では蛍光灯からHf照明への切り替えが順調に進んでいる。オフィスを含む施設照明でもHf照明の採用率は50%を超えており、2010年には80~90%になると予測される。LED照明は発光効率100lm/W超が達成されると見られる2010~2011年頃に商業施設を中心として普及が進むと見られる。

天井に埋め込んで取り付ける小型の照明器具

以上

<調査対象>

住宅分野 ・ 非住宅分野	空調機器	ルームエアコン・ハウジングエアコン、床暖房、住宅用換気設備、地中熱ヒートポンプ (住宅分野、非住宅分野) パッケージエアコン、ビル用マルチエアコン、GHP、KHP、チリングユニット、ターボ冷凍機、吸収式冷凍機
	給湯機器	家庭用給湯器 (電気式、ガス式、石油式) 家庭用太陽熱温水器、業務用エコキュート
	自家発電機器	住宅用コージェネレーション (ガスエンジン式、燃料電池) 太陽光発電 (住宅分野、非住宅分野) コージェネレーション、小水力発電
	照明機器	照明器具・ランプ (住宅分野、非住宅分野)
	断熱機器	住宅用断熱材、住宅用ガラス、住宅用サッシ、ウィンドウフィルム、屋上緑化・壁面緑化 (住宅分野・非住宅分野)
その他	トイレ (住宅分野、非住宅分野) エレベータ (住宅分野、非住宅分野) 冷凍・冷蔵ショーケース	

<調査方法>

弊社専門調査員による対象企業への直接面接取材を基本に、電話ヒアリング、公的データ・公表資料等文献調査により補完

<調査期間>

2008年4月~7月

資料タイトル:「省CO₂型建築設備 普及ロードマップ 2008」

体 裁 : A4判 235頁

価 格 : 100,000円 (税込み105,000円)

調査・編集 : 富士経済 東京マーケティング本部 第四事業部

TEL:03-3664-5831 (代) FAX:03-3661-9778

発 行 所 : 株式会社 富士経済

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル

TEL03-3664-5811 (代) FAX 03-3661-0165 e-mail:info@fuji-keizai.co.jp

この情報はホームページでもご覧いただけます。URL:<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>

URL:<https://www.fuji-keizai.co.jp/>